

国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和5年12月21日（木）11:40～12:10

場所：官邸2階 大ホール

議事：1. 開会

2. 議事

国内投資促進パッケージについて

国内投資拡大に関する意見交換

3. 閉会

配付資料：議事次第

出席者名簿

資料1 国内投資促進パッケージ

資料2 自見内閣府地方創生担当大臣提出資料

資料3 出光興産（株）提出資料

資料4 アオイ電子（株）提出資料

資料5 （株）石野製作所提出資料

出席者：岸田 文雄 内閣総理大臣
林 芳正 内閣官房長官
新藤 義孝 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
自見 はなこ 内閣府特命担当大臣（地方創生）
松本 剛明 総務大臣
鈴木 俊一 財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）
盛山 正仁 文部科学大臣
齋藤 健 経済産業大臣
斉藤 鉄夫 国土交通大臣
伊藤 信太郎 環境大臣
古賀 篤 内閣府副大臣（経済安全保障）
武村 展英 農林水産副大臣
土田 慎 デジタル大臣政務官
塩崎 彰久 厚生労働政務官

村井 英樹 内閣官房副長官
森屋 宏 内閣官房副長官
栗生 俊一 内閣官房副長官

植田 和男 日本銀行総裁

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長
小林 健 日本商工会議所会頭
栗原 美津枝 経済同友会副代表幹事
三木谷 浩史 新経済連盟代表理事
加藤 勝彦 全国銀行協会会長

木藤 俊一 出光興産（株）代表取締役社長
木下 和洋 アオイ電子（株）代表取締役社長
石野 晴紀 （株）石野製作所代表取締役社長

○齋藤経済産業大臣

ただいまから、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたします。

本日進行を務めさせていただきます、経済産業大臣の齋藤健でございます。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

本年10月に引き続き、全国的に国内投資を拡大していくため、今回は、政府から国内投資促進パッケージをお示するとともに、民間側からはさらなる投資拡大に向けた御意見を伺いたいと思います。

出席者につきましては、会議時間の都合上、出席者名簿の配付をもって代えさせていただきます。

それでは、早速ではございますが、政府側より、私から、資料1に関して、発言をさせていただきます。

総理から御指示のありました国内投資促進パッケージを、各府省連携の下で、取りまとめをいたしました。まさに世界に伍して競争できるパッケージでございます。11府省庁を代表して、御報告いたします。

2ページ目、本パッケージの経済運営における位置づけを示しています。コストカット型経済から投資も賃金も物価も伸びる成長型経済への転換、30年ぶりの変化の兆しを大きな流れに変える、そのためのドライバーが、国内投資であり、このパッケージでございます。

3 ページ目は、国内投資の推移と、このパッケージによって目指す目標、2027年度115兆円を示しています。

4 ページ目です。今回のパッケージでは、大きく3つの柱に整理をさせていただきました。第1に、分野別の戦略投資を促進、GXやDX、インフラ、観光、ヘルスケアといったインパクトの大きな戦略分野の取組をまとめています。第2に、横断的な取組です。人への投資や中堅・中小企業、スタートアップへの支援、研究開発・イノベーション推進を位置づけています。第3に、グローバル市場を見据えた取組です。資産運用立国の実現や対内直接投資、輸出の促進に向けた施策でございます。

5 ページを御覧いただけたらと思います。今申し上げた3つの柱に沿って、代表的な施策をまとめています。GX分野においては、成長志向型カーボンプライシングや戦略分野国内生産促進税制、GX経済移行債による各種投資促進策などを位置づけております。また、DX・経済安全保障等では、先端半導体拠点確保や生成AIの基盤強化などに取り組みます。インフラでは、自見地方創生担当大臣の御尽力で、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金が創設されました。そのほか、土地利用転換の迅速化や物流の取組を掲げております。2つ目の柱、横断的取組の中では、人への投資として、賃上げ促進税制やリスクリング支援が主要な施策であります。また、企業向けの取組としては、中堅企業の成長支援に向けた産業競争力強化法の見直しや税制、中小企業の省力化推進等を位置づけました。スタートアップ振興も、引き続き重要であります。研究開発・イノベーションの取組として、イノベーション拠点税制やムーンショット型研究開発事業を実施してまいります。3つ目の柱は、グローバル市場を見据えた取組です。資産運用立国の実現やコーポレートガバナンス改革等を通じて、投資先としての日本の魅力を高めてまいります。

6 ページ目以降は、200以上の施策を具体的に掲載しておりますが、説明は割愛させていただきます。

この国内投資促進パッケージによって、企業が予見性を確保しながら国内で積極的に投資を進めていけるよう、引き続き関係省庁で取り組んでまいります。

続きまして、政府側より、新藤経済財政政策担当大臣から、御発言をお願いいたします。

○新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

我が国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げなど、前向きな動きが見られます。一方で、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費などの民需は依然として力強さを欠くという状態がございます。

こうした中で、私どもの政府経済見通しでは、企業の高い設備投資意欲や先般取りまとめました経済対策の効果を背景として、民間企業設備投資は、今年度、2023年度には、1991年度以来の100兆円台、そして、2024年度に当たりましては、過去最高を更新することを見込んでおります。一方で、足元においては、高い設備投資意欲ほどには実績がまだ伸びていない。したがって、経済対策を速やかに実行することなどによって、実際の投資につな

げ、我が国経済の潜在成長率の引上げを図っていくことが必要だと考えておりますし、これをしっかりと進めていくことによりまして、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させていきたいと考えているわけでありまして、お手元の資料にあるような様々な取組について、充実させていきたいと考えております。

企業の皆様には、各種施策を活用し、国内投資をさらに拡大していただくことを期待させていただきます。

内閣府においては、様々な設備投資の支援策を含め、経済対策の主要な施策の執行状況の進捗管理を行って、それを分かりやすい形で国民に公表していきたいと思っております。

各府省におきましても、進捗状況の周知・広報、そして、フォローアップをぜひお願いしたいと思います。

以上であります。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、自見内閣府地方創生担当大臣から、資料2について、御発言をお願いいたします。

○自見内閣府特命担当大臣（地方創生）

総理からの指示を踏まえ、令和5年度補正予算におきまして、半導体等の生産拠点に必要な関連インフラの整備を追加的に複数年かけて支援するための新たな交付金、60億円を創設いたしました。今月には、本交付金の支援対象といたしまして、北海道のラピダス、岩手県のキオクシア、広島県のマイクロンメモリジャパン、熊本県のJASM及びTSMCの4件の民間プロジェクトを選定したところであります。今後、これらの言わば国家的プロジェクトを支える工業用水・下水道・道路といったインフラの整備を行う地方公共団体に対して、本交付金を活用して支援を行ってまいります。

引き続き、関係省庁と連携しつつ、国内投資促進の動きに即応した関連インフラの整備にしっかりと取り組み、地方創生を推進してまいります。

以上です。

○松本総務大臣

総務省では、デジタル技術を活用し、地域課題の解決等を図るため、光ファイバーや5G等のデジタル基盤の整備を強力的に推進している。

今回のパッケージにおいても、補助事業によるインフラ整備支援を行うことにより、情報通信インフラに対する投資を積極的に促進していく。

さらに、地域の企業等がそのインフラを活用することで、企業活動が活発化し、さらなる関連投資が拡大することを期待している。

また、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラであるBeyond 5Gや、量子暗号、AI等の我が国が強みを有する技術分野を中心に、社会実装・国際展開を視野に入れた研究開発や国際標準化等を支援し、企業等の思い切った関連投資等を促していく。

加えて、「地域活性化起業人」の取組を更に推進し、地域の新たな事業の創出及び企業の人材の多様化につなげるなど、地域からの力強い投資も促進してまいりたい。

今後とも、こうした施策の推進を通じ、国内投資の拡大に向けた後押しを図ってまいりたい。

○鈴木財務・金融担当大臣

令和5年度補正予算においては、財政状況が一段と厳しさを増す中であっても、科学技術の振興及びイノベーションの促進、フロンティアの開拓、GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進等に向けて思い切った支援策を盛り込んだところであり、その執行が始まっています。

令和6年度予算においても、引き続き、供給力の強化に向けて、国内投資の支援等に取り組んでまいるとともに、令和6年度税制改正においても、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制の創設、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための税制措置などにより国内投資を大胆に後押ししてまいります。

今般、こうした予算・税制措置に加え、規制改革の取組も含めた長期・大規模な投資促進施策がパッケージとして示されました。経済界におかれても、コストカット型の経済からのまたとない変革を果たす機会をつかみ日本経済を一段高い成長経路に乗せるべく、長年のデフレ下で定着した企業マインドを変革させ、国内投資を活発化させるようなより一層果敢な経営判断がなされることを期待しております。

また、家計の資金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、更なる投資や消費に繋がる「成長と分配の好循環」の実現のために、今般、「資産運用立国実現プラン」を策定しました。

金融庁においても、コーポレートガバナンス改革の実質化等の取組に加え、資産運用業の改革等に向けて成長資金の供給、運用対象の多様化、金融・資産運用特区の創設等の取組を推進するとともに、「資産運用フォーラム」の立ち上げ等を通じて国内外への積極的な情報発信を行ってまいります。

○盛山文部科学大臣

文部科学省では、本フォーラムで発表されたパッケージに基づき、国内投資促進に向けて様々な取組を行ってまいります。

その一環として、このたび、将来の成長分野として期待される宇宙分野の活動について、国家プロジェクトを中心とした従来の対応に加えて、新たに民間企業や大学等の主体的な研究開発を強力に推進するための「宇宙戦略基金」を、関係府省とともにJAXAに創設する

こととしました。

これにより、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速や、幅広いプレーヤーによる最先端技術開発への参画、産官学による宇宙へのアクセスや利用の更なる拡大を推進してまいります。

産業界の皆様におかれましては、市場の拡大が見込まれる宇宙開発・宇宙産業へのより一層の参画を積極的にご検討いただければと存じます。

さらに、大学等の研究成果の企業等への技術移転や産学官共創拠点の構築による、社会課題の解決を牽引する取組を支援しています。

産業界の皆様におかれても、産学共同研究や大学の知的財産の活用などによる、新産業や雇用の創出に積極的なご協力をお願いします。

加えて、宮城県に整備中の世界最先端の放射光施設（NanoTerasu）を来年度から運用開始し、我が国の国際競争力の強化に貢献することで、投資拡大の流れを強化してまいります。兵庫県にごございますSPring-8についても、その高度化（SPring-8-II）の実現に向けた取組を進めています。これにより、我が国の産業界にとって新たな投資分野の開拓に貢献してまいります。

産業界の皆様におかれても、新製品開発などへの、大型研究施設の活用をご検討いただきたいと思っております。

また、令和5年度補正予算に大学発医療系スタートアップの支援、クリエイター・アーティスト等の育成や文化施設の機能強化のための支援、産業界のニーズに応えるリカレント教育の推進にかかる予算も盛り込んでおります。

文部科学省としては、大学や研究機関、民間企業等と連携しながら、パッケージ関連施策を着実に実施してまいります。

○齊藤国土交通大臣

国内投資の拡大に向けて、国土交通省としては、特に、企業の国内投資を促すインフラ整備や、インバウンド拡大を促す取組を、強力に推進してまいります。

具体的には、新たに創設された交付金の支援対象となるプロジェクトについて、内閣府とも連携し、必要な道路、下水道整備の支援ニーズの把握・支援を講じてまいります。

加えて、産業利用に係る土地利用に関しても、手続のスピードアップ等に必要な協力を行ってまいります。

また、企業の国内投資やインバウンドの拡大に資する高規格道路、国際戦略港湾、新幹線、空港等の人流・物流ネットワークについて、戦略的かつ計画的な整備を進めてまいります。

このほか、全国各地において、地域社会・経済に好循環を生む観光分野への戦略投資を促進してまいります。

国土交通省としては、産業界の皆様とさらに連携を図りながら、取組を推進してまいります。

ます。

○伊藤環境大臣

環境省では、今回の国内投資促進パッケージにおいて、地域・企業・くらしのニーズを踏まえつつ、自然再興・炭素中立・循環経済の実現にも資するような投資促進策を盛り込んでいる。

まず、地域の観点では、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、地域のレジリエンス強化に資する再エネ導入支援、「株式会社脱炭素化支援機構」による脱炭素プロジェクトへの資金供給、一般廃棄物処理施設の整備、国立公園の魅力向上等の施策を盛り込んだ。これにより地域の課題解決と、地域内での自然再興・炭素中立・循環経済の同時実現を図る。

また、企業の観点では、商用車の電動化、業務用建築物の脱炭素改修、プラスチック・金属資源のリサイクル設備の導入に対する支援策等を盛り込んだほか、中小企業の脱炭素化に向けた設備投資を促進すべく、リース費用や借入の利子負担を軽減する支援策等を盛り込んだ。加えて、ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた戦略策定や、脱炭素と資源循環を一体的に支援するための制度的対応の検討も進めていく。

さらに、くらしの観点では、新たな国民運動「デコ活」の推進、食品ロスの削減やサステナブル・ファッションの推進、既存住宅における断熱窓への改修補助等の施策を盛り込んだ。これにより、脱炭素で豊かなライフスタイルへの変革を加速させるための投資を促進する。

○古賀内閣府副大臣（経済安全保障）

経済安全保障政策、科学技術・イノベーション政策、及び宇宙政策に関して申し上げます。

まず、経済安全保障政策に関しては、サプライチェーンの強靱化を図る対象として11の「特定重要物資」を昨年12月に指定したほか、現在、新たな物資の指定や取組の拡充に向けた検討を進めております。こうした物資について事業者による国内における設備の導入等を含む安定供給確保に向けた取組が、昨年度の補正予算約1兆円、今年度の補正予算約9,000億円を活用しながら進められているところであり、こうした取組は国内投資の拡大にも資するものです。

また、科学技術政策に関しては、第6期科学技術・イノベーション基本計画で、2025年度までの5年間の研究開発投資について、政府全体で約30兆円、官民合わせた総額は約120兆円を目指しています。宇宙分野でも、今年度補正予算により「宇宙戦略基金」を創設し、スタートアップをはじめとした民間事業者などによる技術開発への支援を開始します。

引き続き、関係大臣や地方自治体及び事業者の皆様と連携し、国内投資の活性化による経済安全保障上重要な物資の安定供給確保及び科学技術・イノベーションの進展という好

循環を図ってまいりたいと考えておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

それでは、ヒアリング企業の皆様から、資料に沿って、御説明をいただきたいと思ます。時間も限られておりますので、申し訳ありませんが、4分以内でお願いできたらと思ます。

まずは、出光興産の木藤社長より、資料3の御説明をお願いいたします。

○出光興産 木藤社長

ありがとうございます。出光興産の木藤でございます。

このような機会を頂戴し、大変光栄に存じます。

私は、石油連盟会長も拝命しておりますけれども、今日は、出光としてのカーボンニュートラルへの取組について、お話しさせていただきます。

資料を御覧いただきたいと思ます。

2ページ目をお願いいたします。こちらは、中期経営計画で掲げる社会実装（投資）テーマになります。左側3つの事業領域において社会実装・主力事業化に取り組み、エネルギーとカーボンニュートラルソリューションのメインプレーヤーを目指しております。この中には、10月にトヨタ自動車様と共同で発表した固体リチウム電池材料もあります。

3ページ目をお願いします。こちらは、カーボンニュートラル事業の国内展開構想であります。燃料油需要の減少や脱炭素化への対応のために、製油所をカーボンニュートラルエネルギー供給拠点に転換してまいります。本日は、具体的な事例として、中国地区及び北海道地区の取組を簡単に御紹介します。

4ページ目をお願いします。中国地区、山口県周南市における取組です。国内初となります産業向けの燃料アンモニアサプライチェーンを周南コンビナート各社と共に構築してまいります。具体的には、既設インフラを活用したアンモニア輸入基地化と供給設備の整備を進めております。需要側と供給側の連携に加え、自治体や学会を含む産学官が連携した取組であることが特徴であります。

5ページ目をお願いいたします。事例の2つ目は、北海道苫小牧市における取組です。道内の豊富な再生可能エネルギーを生かして、グリーン水素を製造するとともに、そのグリーン水素とCO₂を原料として、合成燃料を製造するものであります。さらに、CO₂の一部を海底に貯留するCCS事業も立ち上げ、併せてCCUS事業として推進してまいります。いずれも、国内初の取組となります。

6ページ目をお願いいたします。当社は、社会に必要とされるエネルギーの供給責任を果たしつつ、将来へのトランジションに積極的に取り組んでまいります。世界に先駆けてカーボンニュートラル事業のビジネスモデルを構築し、国内外への展開により、世界の低

炭素化に貢献したいと考えております。関係省庁や自治体の皆様には、各案件に対し、様々な御支援をいただいております。この場をお借りして、御礼を申し上げる次第であります。実装に向けた取組が先行している持続可能な航空燃料、SAFにつきましては、GX経済移行債による設備投資支援並びに戦略分野国内生産促進税制による支援を活用し、積極的に推進してまいります。他方、技術開発を含め、課題は山積しております。個社の領域を超えたものにつきましては、政府に御支援をいただきたいと考えております。具体的に、4点、申し上げます。環境価値の国民理解の醸成、挑戦する企業への支援、規制改革、企業間連携を促進するための独占禁止法対応をお願いしているところでございます。

最後になりますが、日本を支えるエネルギー産業が、事業構造を転換し、経済安全保障や世界の低炭素化に貢献できるように、取り組んでまいりますので、力強い御支援を引き続きお願いいたします。

以上でございます。

○齋藤経済産業大臣

木藤社長、ありがとうございます。

続きまして、アオイ電子の木下社長より、資料4について、お願い申し上げます。

○アオイ電子 木下社長

香川県高松市に本社を置きますアオイ電子株式会社の木下でございます。私より、御説明申し上げます。

2ページ目を御覧ください。当社は、1969年に創業、1988年にどこの資本系列にも属さない半導体の後工程専業となりました。当時は、日の丸半導体が世界を席卷していた時代で、垂直統合型の生産体制が主流でしたので、当社は、日本におけるOSAT、すなわち、半導体後工程の受託製造事業者の先駆的な存在と自負しております。1990年代後半、電気製品の小型化や携帯機器の伸びを予測し、軽くて薄い製品に注力したことが転機となり、2000年に東証に上場いたしました。その後、半導体の高密度化に対応できる先端パッケージの研究開発に積極的に取り組んでまいりました。

3ページ目を御覧ください。今、前工程と後工程の境界がなくなり、その中間を意味する中工程が注目をされています。中工程は、まさに当社の目指すところですが、開発の一例を御紹介いたします。2016年にM&Aによって完全子会社化した青梅エレクトロニクスと共同で、パネルレベルファンアウトパッケージを開発し、ミリ波5G用に量産を開始いたしました。既に6G用の引き合いもいただいております。また、国内外の多くのパワー系半導体メーカーより車載向けの引き合いをいただき、試作を行っています。このM&Aは、ステップアップのきっかけとなった重要な連携でございました。

4ページ目を御覧ください。さらに、この技術をチップレットに展開し、シンプルで高精度なチップレットパッケージを東京工業大学等と開発し、国際学会でも高い評価をいた

だいております。車載チップレットの組立技術確立に向けて、大阪大学の菅沼研究室とも連携いたしておりますが、今後、早期の製品化に向けては、国内外の大手企業とのコラボレーションも必要と考えております。

5 ページ目を御覧ください。半導体の需要の拡大に備えるためには、本格的な量産工場の設置が不可欠です。現在、他社の遊休工場の活用も視野に入れ、検討を進めております。今後4年間の投資総額は、年間の売上額にも相当する350億円を想定しています。当社は、2021年のOSAT世界ランキングで日本勢トップの18位にランクされていますが、海外の上位とは大きな開きがあります。この差を少しでも詰めることで、純国産OSATとしての存在感を高めてまいりたいと思っております。既に政府で新たに中堅企業を後押しする動きが始まり、早速打ち出された経済対策や税制措置を大変力強く感じております。当社としても、支援策をフル活用させていただき、政府の目指す投資拡大・賃上げ等による経済の好循環に少しでも貢献できるよう努めてまいりたいと考えております。ただ、中堅企業は、中小企業のような確立した支援機関ネットワークへのアクセスがなく、また、大企業ほど充実した管理部門を有しておりません。このため、中堅企業に対して、各府省ばらばらで複雑な施策情報を、分かりやすくお伝えたいと考えております。ぜひともこの純国産OSATに御支援をお願い申し上げる次第です。

以上でございます。

○齋藤経済産業大臣

木下社長、ありがとうございます。

続きまして、石野製作所の石野社長より、資料5について、お願いいたします。

○石野製作所 石野社長

石野製作所の石野でございます。

当社が製造しております機械が、サービス業の人手不足の課題解決・地方の活性化につながっている事例を報告させていただきます。よろしくお願いたします。

当社は、石川県金沢市に本社を持つ食品機械メーカーで、主に回転ずし向けの搬送ラインを製造しております。当社の歩みは、資料の2ページに記載のとおりですが、これまで、外食産業のホールスタッフや厨房スタッフの省力化につながる機械を製造してまいりました。回転ずしの広まりで、おすしが身近なものとなり、写真の特急レーンは、子供たちの人気が高く、お客様の満足度の向上にもつながっているようでございます。また、当社機械は、過去の万博でも何度か展示され、2025年の大阪・関西万博でも展示される予定でございます。

3 ページを御覧ください。私どもの省力機械は、石川県で製造し、全国に納入しております。御覧のとおり、回転ずしだけではなく、焼き肉店、ラーメン店などへの納入が増えていることが、最近の傾向でございます。大手回転ずしチェーンの社長様からは、1分で

も時間を削減できる製品をつくってほしいとの御要望をいただき、日々開発に取り組んでおります。

4 ページを御覧ください。地方が元気になっている事例を、2つ、紹介いたします。地元、石川県のラーメンチェーン、8 番らーめん様に、この夏に当社の搬送装置が初めて導入されました。過疎が進みます能登地区七尾市のお店で、人手不足解消と提供スピードが速くなった効果で、以前に比べ、来客数が1.5倍に増えた、また、地域のにぎわいと活性につながっているということで、大変に喜んでいただいております。もう一つの事例でございます。鳥取県の回転ずしのお店からは、作業負担の軽減が本来の接客力の向上につながり、こちらも来店客数が増加しているということで、喜んでいただいております。

5 ページを御覧ください。当社の今後の目標としまして、外食産業を中心とするサービス業の省力化にこれまで以上に組みたいと考えております。また、資料に食品スーパーへの納入の写真が載っておりますが、こうした外食以外のサービス業から、省力化の要望がこれからは増えてくるものと考えております。そうした需要にしっかりと対応できるよう、生産能力の向上のため、設備投資を今後3年間で10億以上行い、5年後の売上高を、現在の1.3倍、120億とすることを目標としております。また、当社機械は海外でも使用されており、技術を守るため、知財への取組を強化してまいります。

最後、6 ページですが、お願いしたいことを幾つか記載させていただきました。その中の最後、3点目でございますが、最近、電線などが入りづらくなっており、私どもの製造業の生産に不可欠なモーターやセンサーなどの部品も滞りなく調達できますよう、電力などのインフラの安定を併せてお願いしたいと考えております。

以上でございます。御支援のほどよろしくお願いいたします。

○齋藤経済産業大臣

石野社長、ありがとうございます。

続いて、経済団体の皆様方から、御発言をいただきたいと思っております。恐縮ですが、1分以内でお願いできたらと思っております。

まず、日本経済団体連合会の十倉会長から、御発言をお願いいたします。

○日本経済団体連合会 十倉会長

ありがとうございます。

経団連では、今年10月から11月にかけて、会員企業に対して調査を行いました。今後5年程度の国内設備投資見通しについてであります。製造業・非製造業ともに半数以上の企業が投資を増加させると回答するなど、強い投資意欲を確認できたところであります。こうした流れを継続し、2027年度設備投資115兆円の目標を達成するために、今回取りまとめられた国内投資促進パッケージも活用し、引き続き官民連携での推進が重要かと思っております。

経団連としても、国内投資の拡大と構造的な賃金引上げによる成長と分配の好循環の実

現に向けて、取組を加速してまいります。

以上です。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

次に、日本商工会議所の小林会頭、お願い申し上げます。

○日本商工会議所 小林会頭

日商の小林です。

長きにわたるデフレからの完全脱却に向けて、この国内投資促進パッケージが取りまとめられたことを、大いに歓迎いたします。今、中小企業は、深刻な人手不足の中で、自己変革を通じた収益力改善、持続的な成長に向けた取組が必要な状況にあります。こうした中で、投資の原資拡大につながる税制措置をはじめ、持続的賃上げに向けた環境整備、省力化支援、供給力強化に向けた国内投資拡大など、いわゆる中小・中堅企業の稼ぐ力の向上あるいは潜在成長率の底上げに資する対策が多く打ち出されたことを、高く評価いたします。

全国515の商工会議所は、各種支援策を周知・活用し、国内投資を通じた中小企業の自己変革と地域の持続的発展を全力で支援してまいります。

以上です。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

次に、経済同友会の栗原副代表幹事、お願いいたします。

○経済同友会 栗原副代表幹事

ありがとうございます。

現在、日本経済には潮目の変化が見られますけれども、この変化が継続して成長が軌道に乗っていくためには、国内投資、イノベーション、実質賃金・実質所得の向上と人的投資が必要と考えております。これらは今回お示しいただきました国内投資促進パッケージと方向性は一致しており、経済同友会でも、これらが相互に支えて国内投資が拡大するよう尽力してまいりたいと考えております。

具体的に、所得向上と人への投資につきましては、今回、会員を対象にしました3か月ごとの景気アンケート調査でも、2024年の賃上げ実施予定企業の割合は毎回増加傾向にございます。リスクリングの促進につきましては、個社のグッドプラクティスを他社でも利用できるという取組も進めております。今後も、人材不足が進む中で、DX等を促進しまして、生産性の向上を一層推進してまいりたいと思います。

GX投資の拡大については、カーボンニュートラルの達成と電力需要の増加への対応、それだけではなく、産業競争力の観点、地域政策の観点からも、不可欠だと考えております。これが成長につながるように、明確な戦略の下で、予見性を高めつつ、官と民、そして、金融が連携して進むことが重要だと考えます。そこで、各施策が全体最適となるように、ぜひ中長期の全体像を官民で共有できるとよいと考えています。

最後ですが、国内の中堅企業・中小企業が合従連衡をしながら競争力が高められるよう、また、海外投資も呼び込みつつ、多くのスタートアップ企業が成長するように、引き続き尽力してまいりたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、新経済連盟の三木谷代表理事、お願いいたします。

○新経済連盟 三木谷代表理事

1点に絞ってお話しさせていただきたいと思っております。

情報通信インフラは、物理的なインフラ以上に益々重要になってきていると思っております。若い人にとっては、車よりもスマホのほうが重要な時代になっています。これは、単純に通信するだけではなく、学校になったり、図書館になったり、将来的には医者になったりと、本当に生活必需品になっているためです。けれども、この情報通信インフラについて、御承知かと思っておりますけれども、今、NTT法に関する非常に大きな議論が起こっております。全ての情報通信は、国民の負担により構築されたNTTが保有しております特別な資産がベースになっています。楽天が参入して通信費が下がり、それが大体4兆円ぐらい国民に還元されております。この特別な資産というものが法的に担保されている、情報通信インフラについてはこのNTT法が全ての基盤になっているという中で、残念ながら自民党からNTT法は廃止するべきだということかなり拙速な提言がなされておまして、これについては、政府は廃止ありきではなく、慎重に議論すべきと思っております。

以上でございます。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、全国銀行協会の加藤会長、お願い申し上げます。

○全国銀行協会 加藤会長

全銀協の加藤でございます。

本日御説明いただきました国内投資促進パッケージの範囲になっている、GX、DX、

人、中堅・中小、スタートアップ、R&Dなどは、我が国の社会的課題解決につながる重要な領域であり、成長型経済のドライバーとして戦略的に官民が連携して取り組むことに賛同いたします。

銀行界としては、伝統的な資金供給機能にとどまらず、150年の歴史で培った、ビジネスマッチングや事業再生、各種アドバイザーといった情報仲介機能、コンサルティング機能を発揮しながら、成長を支援してまいります。引き続き、日本経済の持続的発展に貢献してまいります。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、日本銀行の植田総裁、お願い申し上げます。

○日本銀行 植田総裁

皆様方も御指摘のように、企業の設備投資意欲は非常に強いと見られます。そこで、政府の国内投資促進パッケージにおける施策、そこにあります3つの柱が、有機的に結びつくような形で実行されていくことによって、企業の設備投資意欲が強く引き出されていくことを期待しています。

日本銀行としても、粘り強く金融緩和を継続することで、そうした取組をしっかりとサポートしていく方針であります。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、岸田内閣総理大臣から、御発言をお願いいたします。

○岸田内閣総理大臣

足下で潮目の変化が生じています。投資が起きず、賃金も物価も上がらない日本というこれまでの当たり前が変わる、大きなチャンスです。

このチャンスを逃さず、明るい兆しを確かなものとしていく。本日、皆さんのお話を伺って、国内投資がその鍵である、という確信を深めました。

本日、齋藤経産大臣から紹介があった国内投資促進パッケージでは、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力を強化する供給力の強化を、具体的に行うために必要な施策を位置付けました。11の府省庁による、200を超える施策群であり、正に政府を挙げて、予算・税制・規制のあらゆる面で、世界との政策競争で伍していけるものとなっています。

一丁目一番地はGXです。

10年20兆円という長期・大規模な先行投資支援の枠組みや、予見可能性を高める国内生産促進のための減税措置といった過去に例のない取組、そして出光興産から紹介があ

ったような、コンビナートの変革を後押しする規制制度の取組など、社会課題解決を成長のエンジンとする力強い政策措置を、規制と支援の両面から行ってまいります。

そして中堅企業。アオイ電子の取組のように、国内、特に地方で投資を行い、地域経済を牽引する存在である中堅企業が、持続的な賃上げに貢献できるよう、支援を強化いたしました。

来年は中堅企業元年として、本パッケージに位置付けられた施策を実行するとともに、これを皮切りに、中堅企業向けの政策体系を、政府一丸となって構築してまいります。

さらに、中小企業の省力化投資ですが、石野製作所のような製品・サービスを利用するような投資を、サービス産業を中心に、中小企業が実施することで、人手不足解決と労働生産性向上を同時に実現してまいります。

このために、中小企業の省力化の支援措置を強力に位置付けました。あわせて、賃上げ税制の強化を通じて、中小企業の8割が対象となり得るように、賃上げの裾野を抜本的に広げ、人的投資を後押ししてまいります。

今回のパッケージは、戦略分野を中心に企業の予見性を高め、長期的に国内投資を促進するという政府の確固たる決意を示したものです。

改めて、新しい資本主義の下で、政府として10年、20年という長期にわたって国内投資を促進していくのだというコミットメントを宣言したいと思います。

今年4月にこのフォーラムで十倉会長が掲げた、2027年度に115兆円、そして更なる高みへという目標を、未来に向けた官民連携で共に達成しようではありませんか。

国内企業はもちろん、世界の企業や、投資家からも、日本国内の投資に関心が集まっています。

本日も、サムスンから、半導体関連の新たな先端開発投資の表明があったという報告を先ほど受けました。

国内投資によって全国に魅力的な仕事生まれることを歓迎いたします。

可処分所得の上昇に伴って消費が生まれ、そして、再び国内投資につながっていく。こうした実感が積み重なって、今日より明日がより良いと感じられる経済社会を、国内投資を通じて実現してまいります。

本日も御協力誠にありがとうございました。

○齋藤経済産業大臣

ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の会合を終了させていただきます。

進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。